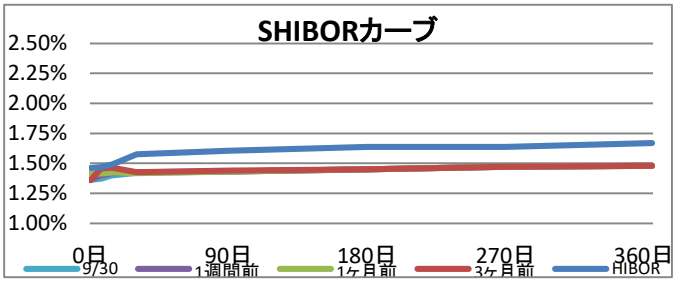
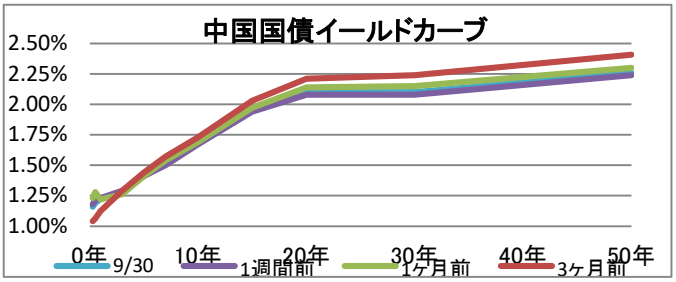
セントラル短資中国金融市場週報 （2026年9月28日～9月30日）

2026年10月5日
セントラル短資株式会社

1.市場概況

基準レート		2026/9/30	（前週末比）
人民元基準値	USD/CNY	6.7351	-0.0138
	JPY/CNY	4.2727	+0.0137
SHIBOR	3M	1.4300%	+0.0000%
国債利回り	10年	1.68%	+0.01%
上海総合指数		3,842.20	-46.17





（1）概況

国際金融市場は、膠着する中東情勢による原油価格の下げ渋りや欧州債券市場での財政規律懸念による仏国債の下落等から、米国のインフレ懸念の後退や予想を下回る雇用統計にもかかわらず長期金利は高止まり、株式市場も上値重く、外為市場ではドルが底堅く、金は高金利環境が続いていることから続落となる一方、ビットコインは底堅く推移。

中国金融市場では、四半期末以降に連休となるショートウィークであることから、金融市場全体に動意がない中、米中首脳会談への期待剥落により株式市場は急落して1年ぶりの安値水準となった後に経済指標の改善から下げ幅を縮小。債券市場や外為市場は小幅な値動きに終始。

中国では、習主席が国連開催のハイレベル対話宛祝辞で、中国はグローバルサウスの一員として、国連が進める世界開発イニシアティブを支援していく方針を示し、国内では、国家安全と社会秩序維持等を目指す「平安中国」の構築に向けて重要な指示を行い、国慶節の重要講話では、中国経済は圧力に耐えつつも強靭な回復力と活力を示しており、年間の目標と任務達成に努めるよう主張し、李強総理は、国務院常務会議で足許の経済情勢で顕在化している問題に対してカウンターシクリカルなマクロ経済政策を一層強化するよう指示。財政部と中国人民銀行等は個人住宅ローンに対する利子補給策を決定し、中国人民銀行は、政策性銀行による重要プロジェクト向け担保補完貸付金利の0.25%引き下げ、当該貸付対象への水力・新型電力・インターネット網等の6大ネットワーク建設の編入、科学技術向け再貸付枠の拡大、サービス業向け金融支援19項目等を決定し、国家金融監督管理総局は、科学技術部等との交流推進会で、国家重要プロジェクトや科学技術系中小企業に焦点を当てた科学技術保険を充実させる方針を示した。なお、日中関係では、何立峰副総理が国貿促・岩屋会長との会談で、日本は重要な経済貿易パートナーであり日本企業の中国進出を一貫して歓迎しており、両国の経済貿易協力推進への役割に期待を表明。

（2）金融市場調節

中国人民銀行は、1wkリバースオペ期日7,033億元、MLF期日6,000億元に対して、翌日物リバースオペ8,335億元、1wkリバースオペ2,295億元、2wkリバースオペ3,000億元を実施し、597億元を供給。なお、連休明けの10月8日にアウトライトリバースオペ（3M）1兆2,000億元（同日に1兆元の期日到来）を実施することを発表している。

（3）主な経済指標

・工業部門利益（8月）は、+4.2%（7月、+11.2%）に大幅鈍化。採掘業や輸出関連の通信・電子設備関連等が高伸を続ける一方、内需関連では自動車や家具等が低迷を続け、電力関連がマイナス幅を拡大したことから、全体を押し下げた。
・国家統計局PMI（9月）は、製造業が50.1（8月、49.8）と、生産の押し上げにより３カ月振りに50を上回ったが、新規受注はほぼ横這いに止まり、雇用は悪化。非製造業も50.2（同、49.0）と、サービス業、建設業とともに商業活動の改善により3カ月振りに50を上回ったが、新規受注や雇用は低迷。この結果、総合も50.7（8月、49.5）と3カ月振りに50上回り。
・RatingDogPMI（9月）は、製造業が52.1（8月、51.5）と、輸出を含む新規受注と生産の高い伸びにより2カ月連続で前月水準を上回り、サービス業も51.6（同、51.4）と、新規受注増加ペースの強まりに伴い事業活動や雇用も増加。この結果、総合でも、52.4（同、52.1）と前月を上回り。

2.資金市場

（1）人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3620%	1.3620%	1.3781%	
1W	1.3710%	1.3700%	1.3731%	1.3600%
2W	1.3980%	1.5000%	1.4070%	1.3700%
1M	1.4210%	1.5000%	1.4231%	1.3800%
3M	1.4300%	1.5000%		1.4400%
6M	1.4500%	1.4600%		1.4600%
9M	1.4700%	1.5500%		1.4600%
12M	1.4800%			1.4700%

中国人民銀行は、翌日物オペを中心に中立調整を続け、連休を控えた四半期末の安定運営に成功している。ターム物の金利水準に大きな変化は見られず、1カ月が1.45%前後での出合いが続いた。

NCD市場のターム物の金利水準は、四半期末要因の剥落により1カ月から年内が1.3%台後半に低下したが、年明け以降の期間は1.4%台後半での取引が続いている。

（2）米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.90%	4.00%
1W	3.95%	4.00%
1M	4.10%	4.20%
3M	4.15%	4.25%
6M	4.30%	4.50%
12M	4.50%	4.70%

中国国内市場では、短期の需給は改善したものの、FRBの追加利上げ懸念と連休を控えた四半期末を前にターム物は出し手が限定的となり、金利水準は高止まりとなり、1カ月は4.15%前後、3カ月が4.20%前後で出合っている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.16%		1.41%	1.45%	1.48%
6M	1.19%		1.44%	1.48%	1.51%
1Y	1.22%	1.29%	1.48%	1.49%	1.53%
3Y	1.28%	1.36%	1.55%	1.60%	1.69%
5Y	1.41%	1.49%	1.57%	1.66%	1.81%
10Y	1.68%	1.75%	1.85%	1.94%	2.33%

米国債券市場は、トランプ大統領のイランの停戦案拒否による中東情勢膠着やフランス財政への懸念を背景に、下落基調となり、PCE価格指数と雇用統計が予想を下回ると下げ幅を縮小して早期利上げ懸念は後退したものの、戻りは鈍く、下落基調（利回り上昇）が続いている。

中国債券市場は、世界的に長期金利が上昇する中、四半期末を前に動意なく、小幅な値動きに終始し、イールドカーブも概ね変化なかったが、クレジットスプレッドは小幅ながら縮小が続いている。

この結果、10年米国国債利回りは5.27%（前週末比+11p）へと上昇を続け、10年中国国債利回りが1.68%（同+1bp）へと上昇に転じたことから、利回り差は359bp（同+10bp）へと更に拡大。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-152.0 / -151.0
3M	-490.0 / -488.0
6M	-978.0 / -975.0
9M	-1,528.0 / -1,523.0
12M	-2,115.0 / -2,110.0

対ドル基準レートは6.7351と前週末比-138pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2727と同+137pipsの円高元安と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比では元安水準での設定を継続。

中国国内市場では、概ね前週末水準の1ドル＝6.71台で始まったものの、中国人民銀行の基準レート設定が実勢比では依然元安水準ながら元高トレンドを維持したことや、月末ドル需要の剥落により、早々に6.70台に戻し、その後は小幅な値動きに終始。

先物は、四半期末を前に前週末の水準を挟んだ小幅な値動きとなり、1年物は-2,100台前半での取引となった。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.41%
6M	1.44%	1.46%	1.43%
9M	1.43%	1.46%	1.41%
1Y	1.43%	1.46%	1.40%
3Y	1.45%	1.48%	1.45%
5Y	1.51%	1.54%	
7Y	1.56%	1.59%	
10Y	1.62%	1.67%	

金利スワップ市場は、債券市場が方向感なく小幅な値動きに終始したことから、四半期末を控えて前週末の水準を挟んだ小幅な値動きとなり、スワップスプレッドにも概ね変化はなかった。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

・中国商務省は、欧州産化学産品「4ニトロトルエン」の不当廉売調査を開始。
・OPECプラスは11月の原油生産目標の据え置きを決定。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入